



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月8日

上場会社名 扶桑電通株式会社

上場取引所 東

コード番号 7505 URL https://www.fusodentsu.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)有 富 英 治

問合せ先責任者 (役職名)コーポレートイノベーション本部経営企画室長 (氏名)下 山 万 里 子 (TEL)03(3544)7211

定時株主総会開催予定日 2022年12月20日 配当支払開始予定日 2022年12月21日

有価証券報告書提出予定日 2022年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年9月期の業績 (2021年10月1日~2022年9月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	36,472	—	388	—	544	—	327	—
2021年9月期	43,386	7.5	1,521	61.2	1,657	52.1	1,108	56.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	56.29	—	3.3	2.2	1.1
2021年9月期	191.00	—	11.8	6.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 一百万円 2021年9月期 一百万円

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

2 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	24,465	9,568	39.1	1,642.50
2021年9月期	25,864	10,016	38.7	1,724.73

(参考) 自己資本 2022年9月期 9,568百万円 2021年9月期 10,016百万円

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	△1,778	△959	△216	5,112
2021年9月期	2,478	△2,235	△343	8,067

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年9月期	—	20.00	—	114.00	134.00	410	35.1	4.1
2022年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	122	35.5	1.2
2023年9月期(予想)	—	10.00	—	21.00	31.00		36.1	

(注) 1 2021年9月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭、特別配当94円00銭

2 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2021年9月期の1株当たり配当金については、当該株式分割前の実際の金額を記載し、2022年9月期および2023年9月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式分割後の金額を記載しています。

3 2023年9月期(予想)の1株当たり配当金については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

4 配当金総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)が保有している当社株式に対する配当金を含めております。

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	40,000	9.7	640	64.7	750	37.7	500	52.7	85.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期	6,960,980 株	2021年9月期	6,960,980 株
② 期末自己株式数	2022年9月期	1,135,127 株	2021年9月期	1,153,480 株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	5,817,761 株	2021年9月期	5,800,949 株

(注) 1 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

2 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)が保有している当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(重要な会計上の見積り)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、設備投資や個人消費を中心に緩やかながらも回復傾向が続いていますが、物価・賃金の推移や世界的な金融政策の動向、供給面での制約などに伴う経済の減速リスクが懸念されており、注視が必要な状況と見込まれております。

当社が位置するICT業界においては、ビジネスモデルを変革するDX投資、業務効率化や生産性向上を目的としたシステム投資などへの根強い需要から、企業の戦略的IT投資は堅調な計画となっておりますが、今後の景気動向によっては下振れするリスクも見込まれています。

このような環境の中、当社は、2022年9月期より2024年9月期を対象とした第2期中期経営計画「FuSodentsu Vision 2024(FSV2024)」～80周年さらには100周年に向けたInnovation Challenge～の初年度として、主力ビジネスやサービスビジネスの拡大、経営基盤の強化などに取り組んでまいりました。主力ビジネスの拡大においては、自治体や防災・減災ビジネス、ヘルスケアなどへの取り組みを強化するとともに、EncycloORYZA(米穀卸販売管理支援システム)、EncycloWMS(倉庫管理システム)、EncycloBistron(飲食店向けオーダーエントリーPOSソリューション)のエンハンス実施など自社パッケージビジネスの強化に取り組ましました。サービスビジネスにおいては、売上の平準化と安定的な収益の確保を目指し、ソフトウェアサポートサービスやサポートデスクサービス、クラウド関連サービスなどの取り扱い拡大に取り組ましました。経営基盤の強化においては、提案力強化に向けた人財育成の観点から、社内スキル認定制度の営業部門および管理部門への拡大に加え、全社員に向けたDX研修を実施し、DX検定の取得にも積極的に取り組んでまいりました。

また、持続可能な社会の実現に向けたSDGsへの取り組みとして、取組方針を策定(2021年11月)するとともに、事業活動を通じて優先的に取り組むべき課題として重要課題(マテリアリティ)を特定(2022年4月)し、その実現に向け取り組んでおります。

このような取り組みを積極的に推進したものの、当期は、ロシアによるウクライナ侵攻や上海のロックダウンなどによるサプライチェーンの混乱に伴い、半導体をはじめとする世界的な電子部品の不足によるハードウェアの納期遅延などの影響が生じました。

その結果、当事業年度の受注高は38,902百万円(前年同期比2.9%減)、売上高は36,472百万円(前年同期は43,386百万円)となりました。利益につきましては、売上高の減少により、営業利益388百万円(前年同期は1,521百万円)、経常利益544百万円(前年同期は1,657百万円)、当期純利益327百万円(前年同期は1,108百万円)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しているため、当事業年度における経営成績に関する説明に関しては、前事業年度と比較した前年同期比(%)の記載は省略しております。詳細は、「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当事業年度におけるセグメント別の概況においては、当社の事業は単一セグメントでありますのでその概況を部門別に示すと次のとおりであります。

#### [ネットワーク部門]

ネットワーク部門は、前年の防災減災関連の大型案件剥落などにより、売上高は12,497百万円(前年同期は15,506百万円)となりました。

#### [ソリューション部門]

ソリューション部門は、自動車販売店向けシステム更新案件の一巡や前年のGIGAスクール対応の剥落などから、売上高は9,354百万円(前年同期は13,993百万円)となりました。

#### [オフィス部門]

オフィス部門は、民需のデジタル化関連の大型案件などもあり、売上高は5,921百万円(前年同期は5,764百万円)となりました。

#### [サービス部門]

サービス部門は、ソフトウェアサポートサービスやサポートデスクサービス、クラウド関連サービスの自治体関連の取り扱いが好調に推移したことなどにより、売上高は8,699百万円(前年同期は8,121百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における総資産は、24,465百万円となり、前事業年度末に比べ1,398百万円減少となりました。主な減少理由といたしましては、売掛金が374百万円、契約資産が690百万円増加したものの、現金及び預金が1,859百万円、有価証券が600百万円、仕掛品が319百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、14,896百万円となり、前事業年度末に比べ951百万円減少となりました。主な減少理由といたしましては、社債が500百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が300百万円、未払法人税等が374百万円、契約負債(前事業年度は前受金)が728百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、9,568百万円となり、前事業年度末に比べ447百万円減少となりました。主な減少理由といたしましては、その他有価証券評価差額金が423百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べ2,954百万円減少し、5,112百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動で使用した資金は、1,778百万円(前年同期は得た資金2,478百万円)となりました。主な要因は、売上債権及び契約資産の増加、法人税等の支払によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動で使用した資金は、959百万円(前年同期は使用した資金2,235百万円)となりました。主な要因は、有価証券および投資有価証券の取得による支出によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動で使用した資金は、216百万円(前年同期は使用した資金343百万円)となりました。主な要因は、社債の発行による収入があったものの、長期借入金の返済および配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率(%)	34.3	31.6	35.8	38.7	39.1
時価ベースの自己資本比率(%)	22.8	19.5	26.6	34.9	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.2	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	363.0	726.8	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 5 2018年9月期、2019年9月期、2022年9月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化などに伴い地政学的リスクの高い状況が継続し、世界的な利上げによる経済減速のリスクが懸念されるなど、不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境の中、当社は、お客様のICTソリューションパートナーとして、経営ビジョン“ココロ踊る未来を創造するICTデザインパートナー”の実現を目指し、第2期中期経営計画「FuSodentsu Vision 2024(FSV2024)」の基本方針である1. 主力ビジネスの拡大、2. サービスビジネスの強化、3. 新分野・新領域への挑戦、4. 経営基盤の強化～人を活かす経営の推進～に引き続き取り組んでまいります。また、「3. 新分野・新領域への挑戦」に関し、今後、当社の主要業務に関する現状分析に基づく具体的な成長戦略を策定し、その実現を目指して取り組んでいく予定です。また、DX推進室を設置(2022年10月)し、高度化・多様化するお客様の課題解決に取り組み、社内におけるビジネスプロセスを変革し一層の競争力獲得を目指してまいります。

このような取り組みにより、2023年9月期業績予想につきましては、売上高40,000百万円(対前年同期比9.7%増)、営業利益640百万円(対前年同期比64.7%増)、経常利益750百万円(対前年同期比37.7%増)、当期純利益500百万円(対前年同期比52.7%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と位置付け、経営基盤の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案した上で、業績に応じた利益還元と安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

① 業績に応じた利益還元として配当性向35%程度を目安に配当を実施してまいります。

安定的な配当である普通配当を1株当たり20円(中間配当10円、期末配当10円)とし、上記の配当性向を目処に計算した配当が20円を上回る場合は、その差を業績連動配当として期末に特別配当の実施をいたします。

② 予期せぬ急激な業績の悪化や自然災害等により、通常の業務運営が困難となった場合を除き、1株当たりの配当は年20円を下回らないものといたします。

上記の方針に基づき当期の期末配当につきましては、2022年11月8日開催の取締役会において、1株当たり10円とすることといたしました。年間配当金は中間配当金10円を含めまして、20円(配当性向35.5%)となります。

次期の配当につきましては、業績見通しにより上記の方針のもと配当性向35%程度を目安に年間配当金として1株当たり31円(中間配当10円、期末配当21円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,412,328	4,552,355
受取手形	200,675	245,488
売掛金	5,917,145	6,291,660
契約資産	—	690,804
有価証券	2,700,000	2,100,000
商品	438	2,230
仕掛品	2,186,933	1,867,660
前払費用	306,874	378,389
未収入金	16,203	133,733
リース投資資産	397,784	477,128
その他	15,340	11,259
貸倒引当金	△17,804	△14,479
流動資産合計	18,135,917	16,736,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,140,934	1,154,074
減価償却累計額	△791,887	△810,262
建物（純額）	349,046	343,811
構築物	21,795	21,795
減価償却累計額	△21,401	△21,609
構築物（純額）	393	186
車両運搬具	13,791	13,791
減価償却累計額	△13,791	△13,791
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	836,610	785,960
減価償却累計額	△632,608	△640,718
工具、器具及び備品（純額）	204,002	145,241
リース資産	—	41,097
減価償却累計額	—	△1,369
リース資産（純額）	—	39,727
土地	188,725	188,725
有形固定資産合計	742,167	717,691
無形固定資産		
ソフトウェア	95,110	172,361
ソフトウェア仮勘定	10,213	10,823
電話加入権	22,131	22,131
その他	715	455
無形固定資産合計	128,171	205,771

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,837,227	4,527,753
関係会社株式	13,080	13,080
出資金	2,100	2,100
破産更生債権等	17,173	17,093
長期前払費用	20,916	14,200
繰延税金資産	933,257	1,032,152
リース投資資産	674,768	819,337
差入保証金	347,688	358,185
保険積立金	7,051	17,321
その他	22,143	22,143
貸倒引当金	△17,173	△17,093
投資その他の資産合計	6,858,233	6,806,274
固定資産合計	7,728,572	7,729,737
資産合計	25,864,490	24,465,967
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	6,932,756	7,048,603
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	—
未払金	373,160	308,446
未払費用	456,683	403,540
未払法人税等	408,908	34,387
未払消費税等	201,134	19,784
前受金	1,372,549	—
契約負債	—	643,873
預り金	92,306	94,981
賞与引当金	839,893	875,500
リース債務	371,043	459,118
その他	26,013	44,165
流動負債合計	11,374,450	10,032,401
<b>固定負債</b>		
社債	—	400,000
長期未払金	354,626	213,840
退職給付引当金	3,291,497	3,211,587
株式給付引当金	151,055	184,485
リース債務	674,443	853,671
その他	2,000	1,000
固定負債合計	4,473,623	4,864,584
負債合計	15,848,073	14,896,985



(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金		
資本準備金	1,076,468	1,076,468
その他資本剰余金	122,066	128,619
資本剰余金合計	1,198,535	1,205,087
利益剰余金		
利益準備金	165,867	165,867
その他利益剰余金		
別途積立金	3,042,243	3,042,243
繰越利益剰余金	3,686,610	3,645,632
利益剰余金合計	6,894,721	6,853,743
自己株式	△582,692	△571,985
株主資本合計	8,594,064	8,570,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,422,352	998,637
評価・換算差額等合計	1,422,352	998,637
純資産合計	10,016,417	9,568,981
負債純資産合計	25,864,490	24,465,967

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	5,764,617	5,921,871
機器及び工事売上高	37,562,954	30,503,727
手数料収入	59,181	46,841
売上高合計	43,386,754	36,472,440
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	761	438
当期商品仕入高	5,200,582	5,310,407
合計	5,201,343	5,310,845
商品期末棚卸高	438	2,230
商品売上原価	5,200,905	5,308,615
機器及び工事売上原価	30,621,297	24,750,566
売上原価合計	35,822,202	30,059,182
売上総利益	7,564,551	6,413,258
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	511	366
貸倒引当金繰入額	641	—
役員報酬	151,141	135,209
従業員給料及び手当	3,289,806	3,291,749
福利厚生費	641,160	660,283
賞与引当金繰入額	484,760	503,309
退職給付引当金繰入額	131,796	111,181
退職給付費用	71,074	70,359
旅費及び交通費	69,161	78,411
賃借料	386,554	393,817
減価償却費	107,869	93,233
その他	708,148	686,851
販売費及び一般管理費合計	6,042,628	6,024,773
営業利益	1,521,923	388,484
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,211	8,569
受取配当金	85,653	110,006
受取賃貸料	960	—
仕入割引	4,053	3,184
貸倒引当金戻入額	2,730	3,404
雑収入	43,955	38,404
営業外収益合計	142,564	163,568

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業外費用		
支払利息	3,214	696
社債発行費	—	4,859
雑損失	3,685	1,985
営業外費用合計	6,900	7,542
経常利益	1,657,587	544,511
特別利益		
投資有価証券売却益	3,443	—
ゴルフ会員権売却益	3,500	—
特別利益合計	6,943	—
特別損失		
投資有価証券評価損	2,064	—
特別損失合計	2,064	—
税引前当期純利益	1,662,467	544,511
法人税、住民税及び事業税	525,158	147,369
法人税等調整額	29,276	69,652
法人税等合計	554,434	217,022
当期純利益	1,108,032	327,488

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,083,500	1,076,468	114,307	1,190,775	165,867	3,042,243	2,841,480	6,049,591
当期変動額								
剰余金の配当							△262,902	△262,902
当期純利益							1,108,032	1,108,032
自己株式の取得								
自己株式の処分			7,759	7,759				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			7,759	7,759			845,130	845,130
当期末残高	1,083,500	1,076,468	122,066	1,198,535	165,867	3,042,243	3,686,610	6,894,721

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△590,495	7,733,371	1,061,079	1,061,079	8,794,451
当期変動額					
剰余金の配当		△262,902			△262,902
当期純利益		1,108,032			1,108,032
自己株式の取得	△796	△796			△796
自己株式の処分	8,599	16,358			16,358
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			361,273	361,273	361,273
当期変動額合計	7,802	860,692	361,273	361,273	1,221,965
当期末残高	△582,692	8,594,064	1,422,352	1,422,352	10,016,417

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,083,500	1,076,468	122,066	1,198,535	165,867	3,042,243	3,686,610	6,894,721
会計方針の変更による 累積的影響額							41,814	41,814
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,083,500	1,076,468	122,066	1,198,535	165,867	3,042,243	3,728,425	6,936,536
当期変動額								
剰余金の配当							△410,281	△410,281
当期純利益							327,488	327,488
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,552	6,552				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			6,552	6,552			△82,793	△82,793
当期末残高	1,083,500	1,076,468	128,619	1,205,087	165,867	3,042,243	3,645,632	6,853,743

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△582,692	8,594,064	1,422,352	1,422,352	10,016,417
会計方針の変更による 累積的影響額		41,814			41,814
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△582,692	8,635,878	1,422,352	1,422,352	10,058,231
当期変動額					
剰余金の配当		△410,281			△410,281
当期純利益		327,488			327,488
自己株式の取得	△437	△437			△437
自己株式の処分	11,144	17,697			17,697
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△423,715	△423,715	△423,715
当期変動額合計	10,706	△65,534	△423,715	△423,715	△489,250
当期末残高	△571,985	8,570,344	998,637	998,637	9,568,981

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,662,467	544,511
減価償却費	154,748	171,951
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,064	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,443	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△3,500	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,196	△3,404
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,669	35,607
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,951	△79,909
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,849	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	41,474	41,323
受取利息及び受取配当金	△90,864	△118,575
支払利息	3,214	696
売上債権の増減額 (△は増加)	1,534,410	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△991,500
棚卸資産の増減額 (△は増加)	19,749	△469,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	△293,196	115,846
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△156,974	△177,240
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,305	80
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△209,766	△201,417
その他	79,068	△134,916
小計	2,773,333	△1,266,506
利息及び配当金の受取額	89,511	118,470
利息の支払額	△3,410	△1,428
法人税等の支払額	△380,696	△629,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,478,738	△1,778,601
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△520,000	—
定期預金の払戻による収入	—	20,000
有価証券の取得による支出	△500,000	△500,000
投資有価証券の取得による支出	△1,001,314	△301,244
投資有価証券の売却による収入	6,500	—
有形固定資産の取得による支出	△169,698	△77,174
無形固定資産の取得による支出	△92,824	△78,704
敷金の差入による支出	△25,888	△11,161
敷金の回収による収入	23,131	1,763
ゴルフ会員権の取得による支出	△1,100	—
ゴルフ会員権の売却による収入	8,000	—
その他	37,773	△12,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,235,420	△959,520
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△80,000	△300,000
社債の発行による収入	—	494,654
自己株式の取得による支出	△796	△437
配当金の支払額	△262,615	△410,153
その他	—	△753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,412	△216,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△100,094	△2,954,812
現金及び現金同等物の期首残高	8,167,814	8,067,720
現金及び現金同等物の期末残高	8,067,720	5,112,907

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券  
原価法
  - (2) 関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの  
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品  
先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
  - (2) 仕掛品  
個別法(オーダ毎)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	15～20年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～20年
  - (2) ソフトウェア(リース資産を除く)
    - ① 自社利用ソフトウェア  
利用可能期間(5年)に基づく定額法
    - ② 市場販売目的のソフトウェア  
見込販売量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法によっております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法  
社債発行費  
支出時に全額費用処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
  - (3) 受注損失引当金  
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 株式給付引当金

従業員の株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) ネットワーク部門およびソリューション部門

ネットワーク部門およびソリューション部門では、顧客に対するメーカーおよび商社の情報通信機器の施工、ソフト開発等を行っております。これらの取引では主に顧客との請負契約に基づき、メーカーの情報通信機器の施工を行う履行義務、顧客の情報システムの設計、開発や導入を支援する履行義務等を負っており、作業の進捗に伴って顧客に成果が移転し、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出し、進捗度の合理的な見積りができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、取引対価の受領については、顧客との契約に基づき、段階的に受領するとともに、履行義務を完全に充足したのち、概ね3カ月以内に残額を受領しております。当事業年度において取引価格に重要な金融要素を含むものはありません。

(2) オフィス部門

オフィス部門では、顧客に対するメーカーの情報通信機器等の商品の販売を行っております。この取引では、顧客との販売契約に基づき、調達した商品を顧客に引き渡す履行義務を負っており、顧客が検収した時点で資産に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断し、一時点で収益を認識しております。

なお、取引対価の受領については、顧客との契約に基づき、履行義務を充足してから概ね3カ月以内取引対価を受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

(3) サービス部門

サービス部門では、顧客に対する保守サービスを行っております。顧客との保守サービス契約に基づき、契約期間にわたり保守サービスを顧客へ提供する履行義務を負っており、契約期間を通じて履行義務を充足することから、一定の期間にわたり収益を認識しております。ただし、当該履行義務が一時点で充足される場合には、履行義務が完了した時点において、収益を認識しております。

なお、取引対価の受領については、顧客との契約に基づき、履行義務を充足してから概ね3カ月以内取引対価を受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3カ月以内に満期日が到来する定期預金および取得日より3カ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なりスクシカ負わない投資信託からなります。



(重要な会計上の見積り)

工事原価総額の見積り

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

科目名	前事業年度	当事業年度
契約資産	—	690,804
受注損失引当金	—	—

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「(重要な会計方針) 7. 収益及び費用の計上基準 (1) ネットワーク部門およびソリューション部門」に記載のとおり、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出しております。また、「(重要な会計方針) 6. 引当金の計上基準 (3) 受注損失引当金」に記載のとおり、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

工事原価総額については契約ごとに作業内容、工数等を元に適切な工事原価総額を算定しており、工事着手後の状況の変化による作業内容の変更等も都度反映しております。ただし、各契約の特性に応じて個別に判断を行う必要があることから不確実性があり、実際に発生する原価が見積りと異なった場合や工事原価総額の見積りの前提条件(作業内容、工数等)が変動する場合には、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

工事契約に関して、従来は、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、この要件を満たさない場合には工事完成基準(検収基準)を適用しておりましたが、当事業年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務として充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出し、進捗度の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は48,413千円減少し、売上原価は46,050千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,363千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は41,814千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」および「契約資産」に区分表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示することとしました。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当事業年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプランとして、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の勤続に対してポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度末223,994千円、315,000株、当事業年度末216,101千円、303,900株であります。

なお、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)および当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントの概要

当社は、情報通信機器・オフィス機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、情報通信機器・オフィス機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでおり、当該事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	1,724.73円	1,642.50円
1株当たり当期純利益金額	191.00円	56.29円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は前事業年度315,000株、当事業年度303,900株であり、期中平均株式数は前事業年度317,369株、当事業年度309,862株であります。
- 4 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は6.89円増加し、1株当たり当期純利益は0.28円減少しております。
- 5 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	1,108,032	327,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,108,032	327,488
普通株式の期中平均株式数(株)	5,800,949	5,817,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。